

令和 5 年度



香川県県民経済計算推計結果

令和 8 年 8 月



香川県政策部統計調査課

ま え が き

本書は、令和5年度県民経済計算の推計結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における各経済主体（企業、家計、政府など）が、経済活動により1年間に新たに生み出した付加価値の流れを、生産・分配・支出の3つの側面から示したもので、国民経済計算（GDP統計）の県版に当たります。県経済の規模や成長率、企業所得なども含めた県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を把握することにより、県経済の実態を全体的に明らかにしようとするものです。

この推計結果を各種施策の立案や地域経済分析の基礎資料などとして広く利用していただければ幸いです。

終わりに、この推計に際し貴重な資料を提供していただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

令和8年8月

(内容目次)

利用上の注意

第1編 令和5年度香川県県民経済計算の概要

1	概況	2
2	県内総生産（生産側）	4
3	県民所得（分配）	11
4	県内総生産（支出側）	14
5	参考	20

第2編 統計表

I 基本勘定

1	統合勘定	
1-1	県内総生産（生産側と支出側）	24
1-2	県民可処分所得と使用勘定	25
1-3	域外勘定（経常取引）	26
2	制度部門別所得支出勘定	
2-1	非金融法人企業	27
2-2	金融機関	27
2-3	一般政府（地方政府等）	28
2-4	家計（個人企業を含む）	29
2-5	対家計民間非営利団体	30

II 主要系列表

1	経済活動別県内総生産	
	（名目）	31
	（実質）	35
	（デフレーター）	37
2	県民所得及び県民可処分所得の分配	39
3	県内総生産（支出側）	
	（名目）	43
	（実質）	47
	（デフレーター）	49

III 参考

1	経済活動別県内総生産及び要素所得	51
2	経済活動別の就業者数及び雇用者数	52
3	関連指標	54

利用上の注意

- 1 本書は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠して推計した結果です。
- 2 県民経済計算は、推計方法の改訂・最新資料の利用等により平成23年度までの推計値についても遡及して再計算をしています。したがって、過去に公表した計数とは異なっているところがありますので、今回の推計値を御利用ください。
- 3 今回の推計で利用した国民経済計算の計数は、「令和5年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）」によるものです。
- 4 統計表及び図の合計の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、各数値の積み上げと一致しない場合があります。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。

—	皆無または無意味
0.0	単位未満
x	秘匿

- 6 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

x_1 ：当年度の計数 x_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 7 お問い合わせ 香川県政策部統計調査課 政策統計グループ
TEL 087-832-3146(直通) FAX 087-806-0224

ホームページにも掲載しています。

香川県統計情報データベース <https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>

第 1 編

令和5年度香川県県民経済計算の概要

令和 5 年度香川県県民経済計算推計結果

1 概 況

経済成長率は、名目で 2.9%のプラス成長、実質で 1.0%のマイナス成長

令和 5 年度における我が国の経済は、5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症に移行し緩やかに回復した。賃上げや企業の投資意欲は高まったが、物価上昇に賃上げが追い付かず、企業の好調さも賃金や投資に波及せず、個人消費や設備投資は力強さを欠いた。

国内総生産は名目で 595 兆 1,843 億円、前年度比 +4.9%と 3 年連続で増加となり、実質（平成 27 暦年連鎖価格）では 555 兆 7,843 億円、前年度比 +0.7%の増加となった。1 人当たり国民所得は、352 万 1 千円で、前年度比 +7.4%と 3 年連続で増加となった。

香川県の経済は、新型コロナウイルス感染症の 5 類への移行等により、持ち直しの動きがみられた。個人消費は、物価上昇の影響を受け、買い控えがみられるものの、着実に持ち直した。生産動向も、年度の後半から持ち直しの動きがみられた。雇用環境も、年度の後半から緩やかな改善に推移した。

令和 5 年度の県民経済計算は、県内総生産が名目で 4 兆 941 億円となった。生産面では、第 1 次産業、第 2 次及び第 3 次産業がともに増加となった。分配面では、雇用者報酬及び財産所得が増加したが、企業所得が減少した。支出面では、民間最終消費支出は増加したが、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成が減少した。

この結果、令和 5 年度における香川県の経済成長率は、名目で +2.9%と 3 年連続で増加し、実質では $\Delta 1.0\%$ と 3 年ぶりに減少した。1 人当たり県民所得は、311 万 1 千円で、前年度比 +3.7%と 3 年連続で増加となった。[図 1、図 2、図 3]

・名目値と実質値

名目値は、物価変動分を含んだその年の市場価格で評価したもので、産業の構成をみる場合や、国や他県と経済規模を比較する場合に適切な指標である。

実質値は、ある特定の時点での価格水準を基準にして、物価変動を除いて評価したもので異なる時点の値を比較する場合に適切な指標である。この実質値を直接推計することは困難であるため、デフレーター（物価変動の影響を表した指数）で名目値を除して実質値を求める。

・連鎖方式

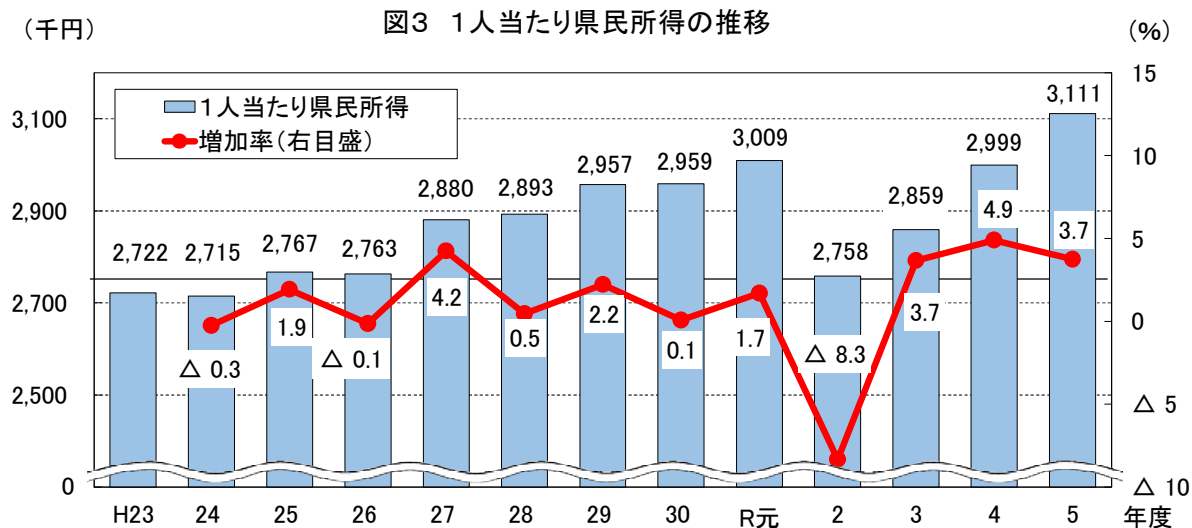
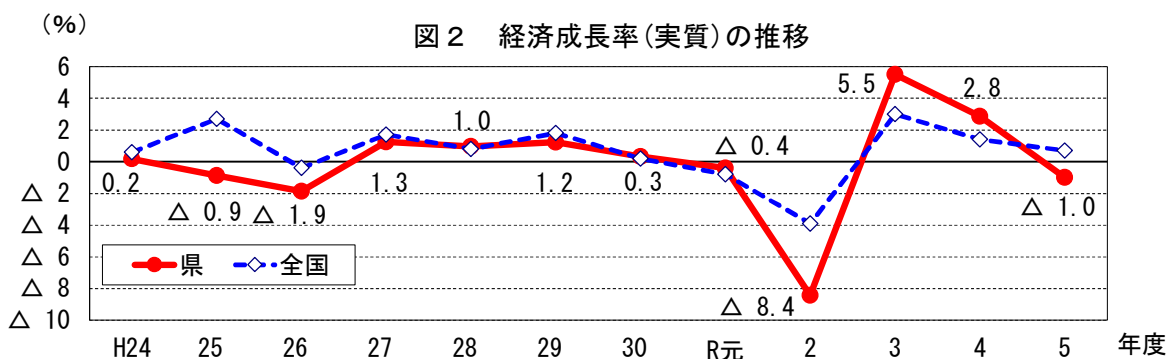
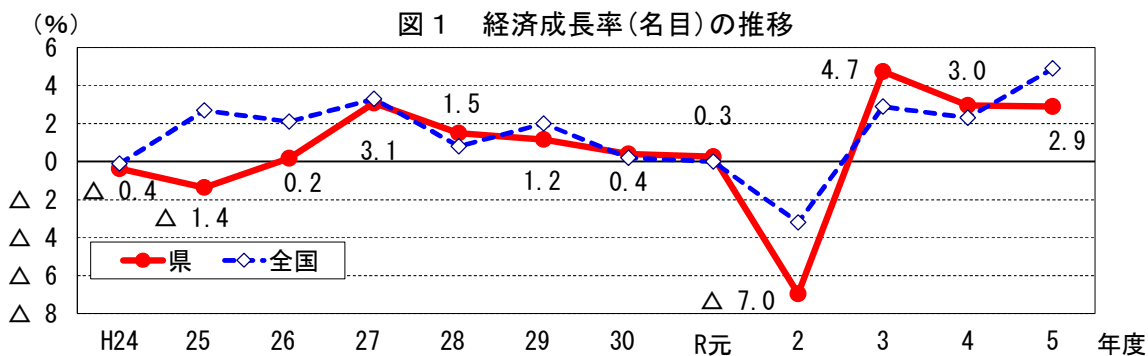
参照年（平成 27 暦年：デフレーターが 100 になる年）を起点に、前年の価格を基準とした実質値を毎年積み重ねて接続していく方法。

なお、連鎖方式による実質値には加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しない。

主 要 指 標

項 目		単位	令和4(2022)年度		令和5(2023)年度	
			実 数	増加率	実 数	増加率
香 川 県	名目県内総生産	百万円	3,979,151	3.0	4,094,107	2.9
	実質県内総生産	百万円	3,890,746	2.8	3,851,569	△ 1.0
	県 民 所 得	百万円	2,801,232	4.0	2,879,538	2.8
	1人当たり県民所得	千 円	2,999	4.9	3,111	3.7
全 国	名目国内総生産	十億円	567,269	2.3	595,184	4.9
	実質国内総生産	十億円	552,171	1.4	555,784	0.7
	国 民 所 得	十億円	409,550	3.6	437,778	6.9
	1人当たり国民所得	千 円	3,278	4.1	3,521	7.4

(資料) 全国値：令和5年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）



2 県内総生産（生産側）

名目は、4兆941億円（+2.9%）と3年連続のプラス
実質は、3兆8,516億円（△1.0%）と3年ぶりのマイナス
第1次産業、第2次産業、第3次産業はともに増加

令和5年度の**県内総生産**は名目で4兆941億円となり、経済成長率（対前年度増加率）は+2.9%と3年連続で増加した。物価変動の影響を除いた実質（平成27暦年連鎖価格）では3兆8,516億円で、前年度比△1.0%と3年ぶりに減少した。[図4、図5、図6、図7]

第1次産業…名目では539億円、前年度比+18.0%と7年ぶりに増加した。このうち、農業は+17.8%、林業は△0.6%、水産業は+24.7%となった。実質では517億円、前年度比+16.9%と3年連続で増加した。

第2次産業…名目では1兆625億円、前年度比+0.6%と3年連続で増加した。製造業が+1.8%となり、増加に寄与した。実質では9,976億円、前年度比△8.6%と3年ぶりに減少した。

第3次産業…名目では2兆9,458億円、前年度比+3.6%と3年連続で増加した。主に宿泊・飲食サービス業が+37.1%、金融・保険業が+12.0%などとなり、増加に寄与した。実質では2兆7,783億円、前年度比+1.4%と3年連続で増加した。

この結果、名目ベースでの**産業別構成比**は、第1次産業が1.3%、第2次産業が26.0%、第3次産業が72.0%となっている。

また、デフレーター（実質値を求めるために用いる物価変動の影響を表した指数）は、平成27暦年を100として、県内総生産（生産側）全体で106.3と2年連続で増加した。
[図11]

(億円)

図4 産業別県内総生産(名目)の推移

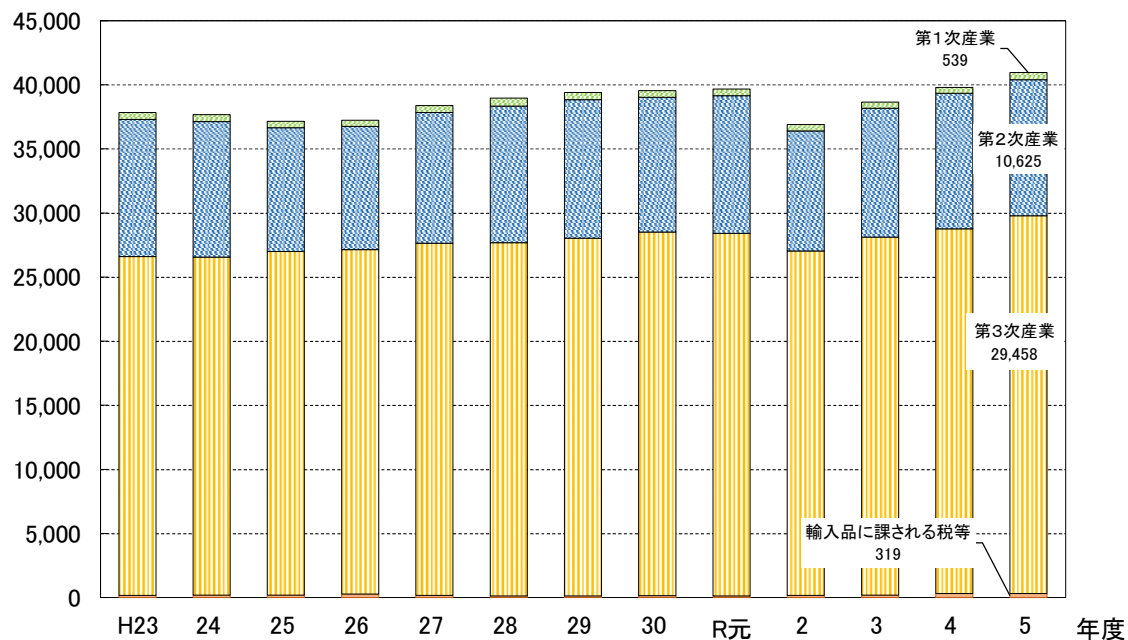
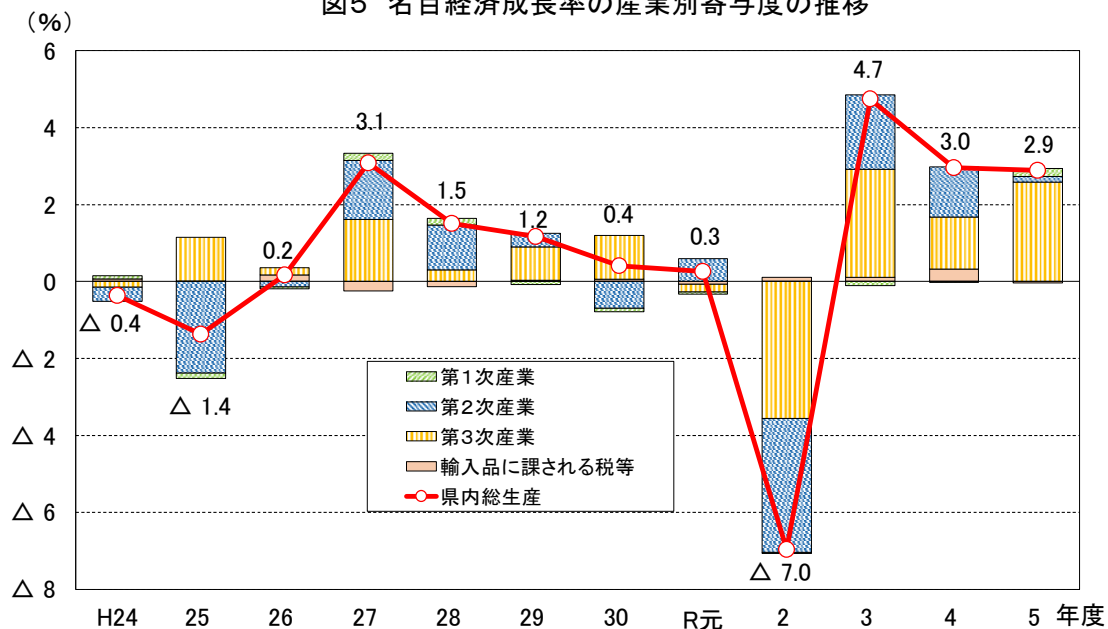


図5 名目経済成長率の産業別寄与度の推移



・寄与度

全体の増加率に対し、各項目がどの程度の影響を与えたかを示す指標であり、各項目の寄与度をすべて足し合わせると全体の増加率に一致する。

図6 名目経済成長率の経済活動別寄与度（令和5年度）

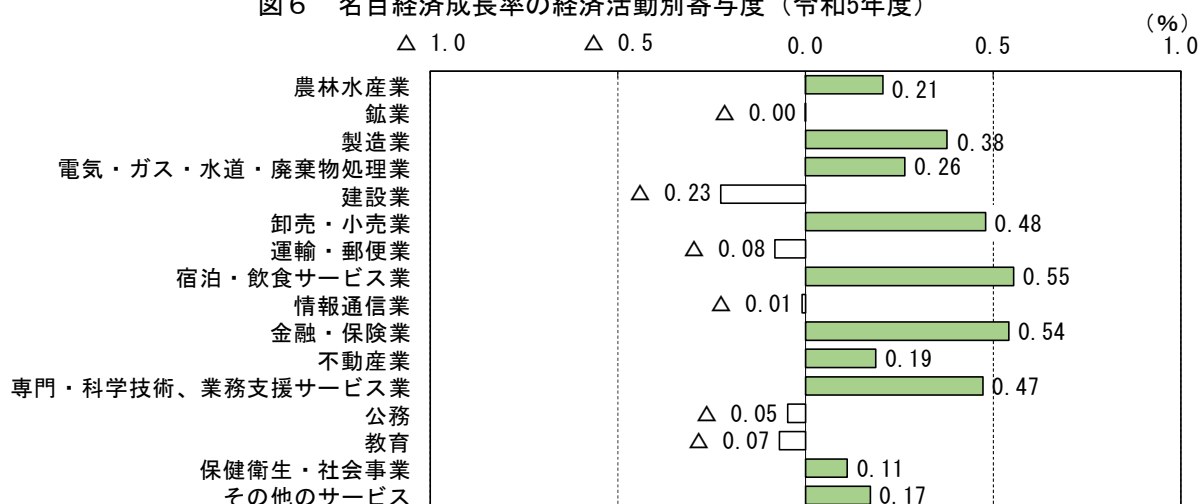
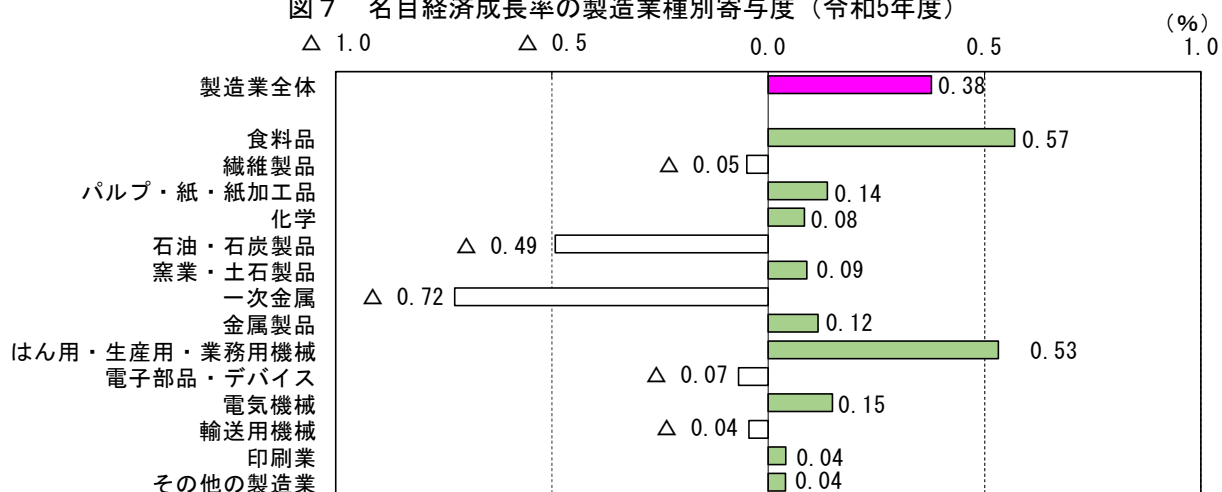


図7 名目経済成長率の製造業種別寄与度（令和5年度）



※情報・通信機器を除く

図8 経済活動別構成比の推移

※輸入品に課される税等を除く総生産を100%とした構成比

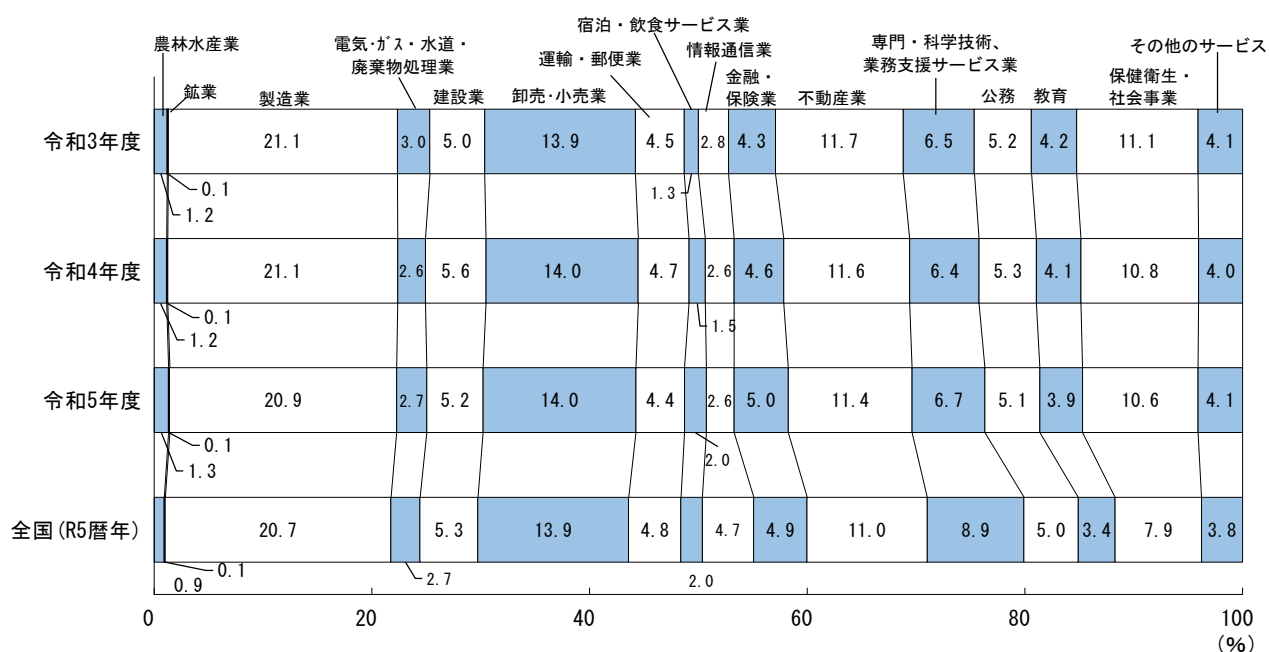


図9 経済活動別の特化状況（令和5年度）

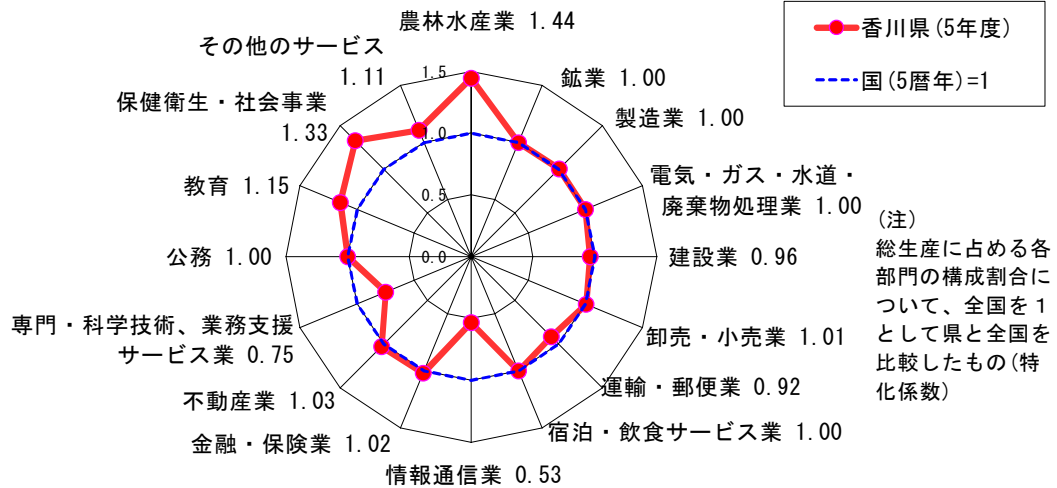


図10 経済活動別労働生産性（令和5年度）

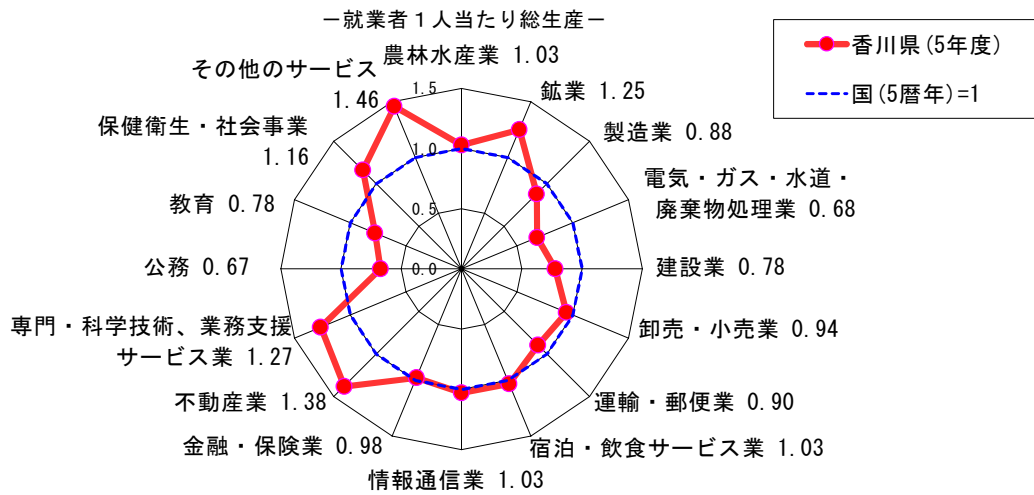


図11 デフレーターの変動（連鎖方式）

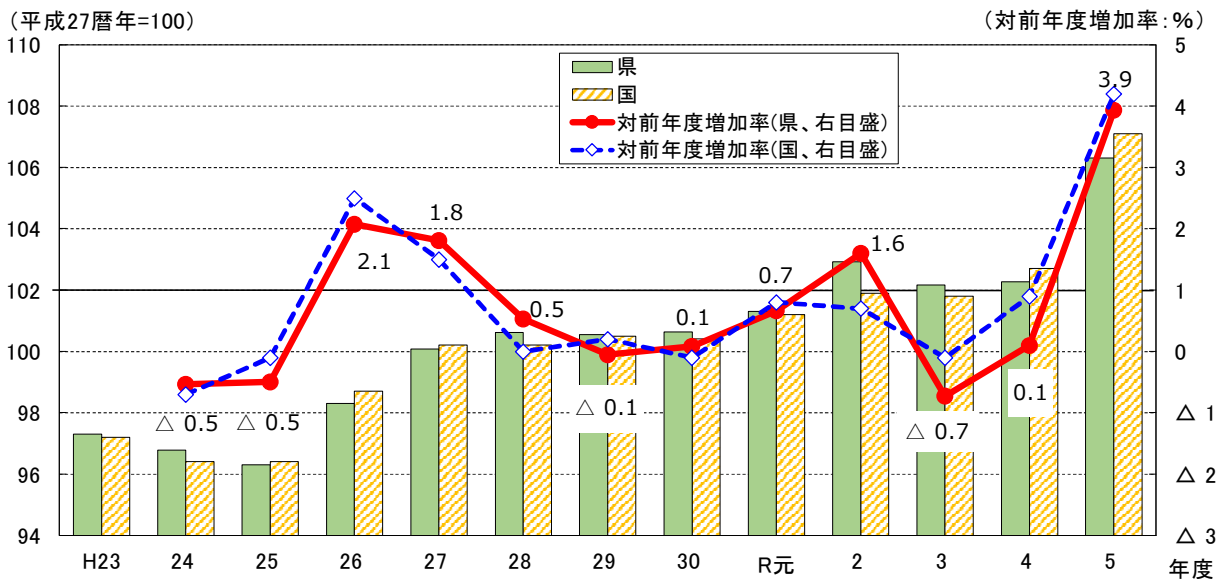


表 1-1 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円，％）

項 目	令和4（2022）年度			令和5（2023）年度			
	実 数	構成比	増加率	実 数	構成比	増加率	寄与度
（１）農林水産業	45,673	1.1	△ 2.4	53,875	1.3	18.0	0.2
① 農 業	36,336	0.9	△ 3.6	42,796	1.0	17.8	0.2
② 林 業	2,243	0.1	△ 2.4	2,229	0.1	△ 0.6	△ 0.0
③ 水 産 業	7,095	0.2	4.4	8,850	0.2	24.7	0.0
（２）鉱 業	4,180	0.1	24.6	4,156	0.1	△ 0.6	△ 0.0
（３）製 造 業	833,053	20.9	3.0	848,078	20.7	1.8	0.4
① 食料品	148,908	3.7	12.6	171,592	4.2	15.2	0.6
② 繊維製品	17,143	0.4	△ 1.6	15,164	0.4	△ 11.5	△ 0.0
③ パルプ・紙・紙加工品	34,698	0.9	△ 2.2	40,148	1.0	15.7	0.1
④ 化学	94,939	2.4	43.6	98,271	2.4	3.5	0.1
⑤ 石油・石炭製品	24,008	0.6	△ 56.0	4,425	0.1	△ 81.6	△ 0.5
⑥ 窯業・土石製品	45,083	1.1	29.3	48,644	1.2	7.9	0.1
⑦ 一次金属	44,700	1.1	101.0	15,875	0.4	△ 64.5	△ 0.7
⑧ 金属製品	73,977	1.9	5.7	78,565	1.9	6.2	0.1
⑨ はん用・生産用・業務用機械	76,864	1.9	△ 16.1	98,033	2.4	27.5	0.5
⑩ 電子部品・デバイス	19,752	0.5	△ 11.9	17,019	0.4	△ 13.8	△ 0.1
⑪ 電気機械	68,857	1.7	1.5	74,782	1.8	8.6	0.1
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	59,156	1.5	△ 12.4	57,378	1.4	△ 3.0	△ 0.0
⑭ 印刷業	28,668	0.7	6.6	30,283	0.7	5.6	0.0
⑮ その他の製造業	96,299	2.4	△ 3.5	97,899	2.4	1.7	0.0
（４）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101,127	2.5	△ 11.8	111,660	2.7	10.4	0.3
① 電 気 業	32,112	0.8	△ 32.5	41,904	1.0	30.5	0.2
② ガス・水道・廃棄物処理業	69,015	1.7	2.8	69,756	1.7	1.1	0.0
（５）建 設 業	219,278	5.5	13.3	210,285	5.1	△ 4.1	△ 0.2
（６）卸売・小売業	551,639	13.9	3.4	570,722	13.9	3.5	0.5
① 卸 売 業	291,837	7.3	6.1	291,770	7.1	△ 0.0	△ 0.0
② 小 売 業	259,802	6.5	0.5	278,952	6.8	7.4	0.5
（７）運輸・郵便業	183,836	4.6	7.0	180,591	4.4	△ 1.8	△ 0.1
（８）宿泊・飲食サービス業	59,529	1.5	21.8	81,612	2.0	37.1	0.6
（９）情報通信業	103,984	2.6	△ 2.1	103,601	2.5	△ 0.4	△ 0.0
① 通信・放送業	69,766	1.8	△ 2.5	68,095	1.7	△ 2.4	△ 0.0
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	34,218	0.9	△ 1.2	35,506	0.9	3.8	0.0
（10）金融・保険業	180,291	4.5	8.6	201,845	4.9	12.0	0.5
（11）不動産業	455,898	11.5	1.0	463,340	11.3	1.6	0.2
① 住宅賃貸業	388,253	9.8	1.1	392,666	9.6	1.1	0.1
② その他の不動産業	67,646	1.7	0.5	70,674	1.7	4.5	0.1
（12）専門・科学技術・業務支援サービス業	252,431	6.3	0.3	271,228	6.6	7.4	0.5
（13）公 務	207,447	5.2	3.2	205,541	5.0	△ 0.9	△ 0.0
（14）教 育	161,380	4.1	0.7	158,614	3.9	△ 1.7	△ 0.1
（15）保健衛生・社会事業	426,551	10.7	△ 0.5	430,975	10.5	1.0	0.1
（16）その他のサービス	159,250	4.0	1.4	166,097	4.1	4.3	0.2
（17）小計（1+2+・・・+16）	3,945,548	99.2	2.6	4,062,221	99.2	3.0	2.9
（18）輸入品に課される税・関税	98,663	2.5	30.7	92,857	2.3	△ 5.9	△ 0.1
（19）（控除）総資本形成に係る消費税	65,060	1.6	19.8	60,971	1.5	△ 6.3	0.1
（20）県内総生産（17+18-19）	3,979,151	100.0	3.0	4,094,107	100.0	2.9	2.9
〔参考〕第1次産業	45,673	1.1	△ 2.4	53,875	1.3	18.0	0.2
第2次産業	1,056,511	26.6	5.0	1,062,519	26.0	0.6	0.2
第3次産業	2,843,364	71.5	1.9	2,945,826	72.0	3.6	2.6

表 1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円，％）

項 目	令和4（2022）年度		令和5（2023）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
（1）農林水産業	44,209	1.2	51,678	16.9
① 農 業	37,660	2.1	44,990	19.5
② 林 業	1,867	14.0	1,923	3.0
③ 水 産 業	4,788	△ 7.9	5,177	8.1
（2）鉱 業	2,362	△ 16.3	2,673	13.2
（3）製 造 業	885,499	6.6	797,313	△ 10.0
① 食料品	149,153	11.8	158,083	6.0
② 繊維製品	17,102	△ 2.0	13,270	△ 22.4
③ パルプ・紙・紙加工品	35,468	7.4	31,960	△ 9.9
④ 化学	109,102	43.1	112,879	3.5
⑤ 石油・石炭製品	21,003	16.2	18,376	△ 12.5
⑥ 窯業・土石製品	41,914	27.4	36,525	△ 12.9
⑦ 一次金属	41,662	58.4	4,297	△ 89.7
⑧ 金属製品	70,052	1.0	65,378	△ 6.7
⑨ はん用・生産用・業務用機械	88,684	△ 10.9	106,866	20.5
⑩ 電子部品・デバイス	24,412	△ 13.2	21,151	△ 13.4
⑪ 電気機械	82,125	0.2	85,005	3.5
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	66,280	△ 15.8	60,369	△ 8.9
⑭ 印刷業	27,017	9.2	27,333	1.2
⑮ その他の製造業	95,822	△ 3.7	93,183	△ 2.8
（4）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102,936	△ 5.7	132,331	28.6
① 電 気 業	38,733	△ 15.1	65,881	70.1
② ガス・水道・廃棄物処理業	63,822	0.9	69,715	9.2
（5）建 設 業	200,101	12.4	192,205	△ 3.9
（6）卸売・小売業	485,664	△ 0.9	470,915	△ 3.0
① 卸 売 業	246,573	△ 1.8	228,978	△ 7.1
② 小 売 業	240,111	0.1	243,875	1.6
（7）運輸・郵便業	171,604	7.3	164,130	△ 4.4
（8）宿泊・飲食サービス業	55,296	19.0	64,229	16.2
（9）情報通信業	117,097	0.9	115,434	△ 1.4
① 通信・放送業	84,344	0.8	82,298	△ 2.4
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	33,255	1.0	33,464	0.6
（10）金融・保険業	197,110	8.3	203,945	3.5
（11）不動産業	455,977	1.6	469,829	3.0
① 住宅賃貸業	395,951	2.0	407,635	3.0
② その他の不動産業	61,046	△ 0.3	63,205	3.5
（12）専門・科学技術・業務支援サービス業	229,017	△ 0.1	238,105	4.0
（13）公 務	196,977	0.9	190,397	△ 3.3
（14）教 育	155,833	△ 0.4	150,392	△ 3.5
（15）保健衛生・社会事業	433,555	1.2	442,054	2.0
（16）その他のサービス	147,471	△ 1.1	148,139	0.5
（17）小計	3,876,820	3.0	3,833,143	△ 1.1
（18）輸入品に課される税・関税	62,375	3.7	61,324	△ 1.7
（19）（控除）総資本形成に係る消費税	47,153	14.0	42,771	△ 9.3
（20）県内総生産	3,890,746	2.8	3,851,569	△ 1.0
（21）開差 {20－（17＋18－19）}	△ 1,296	—	△ 127	—
〔参考〕第1次産業	44,209	1.2	51,678	16.9
第2次産業	1,091,723	7.7	997,624	△ 8.6
第3次産業	2,740,772	1.3	2,778,265	1.4

注：連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

表 1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年＝100）

（単位：％）

項 目	令和4（2022）年度		令和5（2023）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
（1）農林水産業	103.3	△ 3.6	104.3	0.9
① 農 業	96.5	△ 5.6	95.1	△ 1.4
② 林 業	120.1	△ 14.4	115.9	△ 3.5
③ 水 産 業	148.2	13.3	171.0	15.4
（2）鉱 業	177.0	48.9	155.5	△ 12.2
（3）製 造 業	94.1	△ 3.5	106.4	13.1
① 食料品	99.8	0.6	108.5	8.7
② 繊維製品	100.2	0.4	114.3	14.0
③ パルプ・紙・紙加工品	97.8	△ 8.9	125.6	28.4
④ 化学	87.0	0.4	87.1	0.0
⑤ 石油・石炭製品	114.3	△ 62.2	24.1	△ 78.9
⑥ 窯業・土石製品	107.6	1.5	133.2	23.8
⑦ 一次金属	107.3	26.9	369.5	244.4
⑧ 金属製品	105.6	4.7	120.2	13.8
⑨ はん用・生産用・業務用機械	86.7	△ 5.9	91.7	5.8
⑩ 電子部品・デバイス	80.9	1.5	80.5	△ 0.6
⑪ 電気機械	83.8	1.3	88.0	4.9
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	89.3	4.0	95.0	6.5
⑭ 印刷業	106.1	△ 2.4	110.8	4.4
⑮ その他の製造業	100.5	0.2	105.1	4.5
（4）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	98.2	△ 6.5	84.4	△ 14.1
① 電 気 業	82.9	△ 20.5	63.6	△ 23.3
② ガス・水道・廃棄物処理業	108.1	1.9	100.1	△ 7.5
（5）建 設 業	109.6	0.8	109.4	△ 0.2
（6）卸売・小売業	113.6	4.3	121.2	6.7
① 卸 売 業	118.4	8.0	127.4	7.7
② 小 売 業	108.2	0.4	114.4	5.7
（7）運輸・郵便業	107.1	△ 0.3	110.0	2.7
（8）宿泊・飲食サービス業	107.7	2.3	127.1	18.0
（9）情報通信業	88.8	△ 3.0	89.7	1.1
① 通信・放送業	82.7	△ 3.3	82.7	0.0
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	102.9	△ 2.2	106.1	3.1
（10）金融・保険業	91.5	0.3	99.0	8.2
（11）不動産業	100.0	△ 0.6	98.6	△ 1.4
① 住宅賃貸業	98.1	△ 0.9	96.3	△ 1.8
② その他の不動産業	110.8	0.8	111.8	0.9
（12）専門・科学技術・業務支援サービス業	110.2	0.5	113.9	3.3
（13）公 務	105.3	2.2	108.0	2.5
（14）教 育	103.6	1.1	105.5	1.8
（15）保健衛生・社会事業	98.4	△ 1.7	97.5	△ 0.9
（16）その他のサービス	108.0	2.6	112.1	3.8
（17）小計	101.8	△ 0.3	106.0	4.1
（18）輸入品に課される税・関税	158.2	26.0	151.4	△ 4.3
（19）（控除）総資本形成に係る消費税	138.0	5.0	142.6	3.3
（20）県内総生産	102.3	0.1	106.3	3.9
〔参考〕 第1次産業	103.3	△ 3.6	104.3	0.9
第2次産業	96.8	△ 2.5	106.5	10.1
第3次産業	103.7	0.5	106.0	2.2

3 県民所得（分配）

県民所得は 2 兆 8,795 億円（+2.8%）と 3 年連続の増加
雇用者報酬、財産所得が増加、企業所得が減少
1 人当たり県民所得も 3 年連続の増加

令和 5 年度の **県民所得** は 2 兆 8,795 億円となり、前年度比 +2.8% と 3 年連続で増加した。[図 12、図 13]

雇用者報酬…2 兆 855 億円、前年度比 +5.6% と 2 年連続で増加した。このうち、賃金・俸給は +7.0%、健康保険・厚生年金・退職一時金などの雇主の社会負担は $\Delta 0.9\%$ となった。

財産所得（非企業部門）…1,887 億円、前年度比 +4.5% と 2 年連続で増加した。このうち、一般政府（地方政府等）は +256.9%、家計は +3.1%、対家計民間非営利団体は +25.6% となった。

企業所得…6,053 億円、前年度比 $\Delta 6.4\%$ と 3 年ぶりに減少した。このうち、民間法人企業は、非金融法人企業が $\Delta 10.8\%$ 、金融機関が $\Delta 3.3\%$ となり、全体で $\Delta 8.9\%$ と 3 年ぶりに減少した。公的企業は、非金融法人企業が $\Delta 46.9\%$ 、金融機関が $\Delta 300.9\%$ となり、全体では $\Delta 82.2\%$ と 4 年ぶりに減少した。一方、個人企業は +2.3% と 3 年ぶりに増加した。

なお、県民所得を県内人口で割って求めた **1 人当たり県民所得** は 311 万 1 千円で、前年度比 +3.7% と 3 年連続の増加となった。[3 ページ図 3]

・雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をいう。雇用者とは、県内に常時居住地を有し、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除いた、企業の役員等を含むすべての者である。

・賃金・俸給

雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金、給料、手当、賞与、歳費、報酬などの現金給与のほか、自社製品等の支給や給与住宅差額家賃（社宅・公務員住宅などの支払家賃と市中平均家賃との差額）といった現物給与をいう。

・財産所得

ある経済主体が、所有する金融資産、土地等を他の経済主体に対して提供する見返りとして受け取る投資所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得）及び賃貸料をいう。

・地方政府等

地方政府（県、市町村）と地方政府によって設定、管理されている社会保障基金である。

・企業所得

県内の生産活動から生み出された総生産の額から県内雇用者報酬や固定資本減耗等を差し引いた営業余剰・混合所得（家計の個人企業取り分）に財産所得の受払を加えたもので、おおむね企業の経常利益に相当する。

図12 県民所得の推移

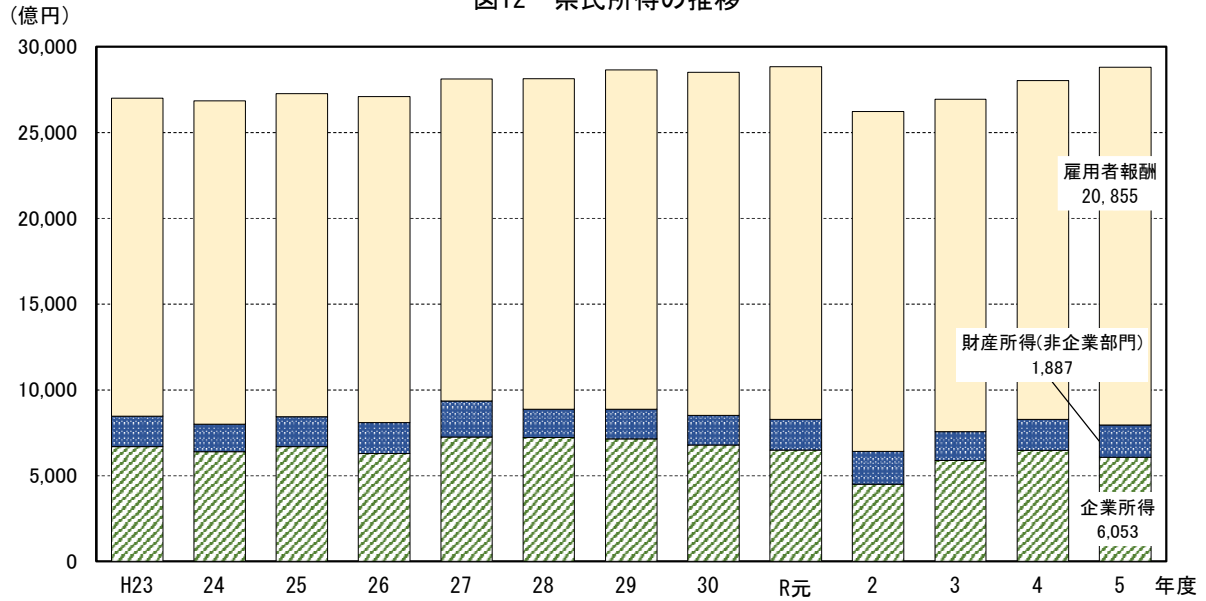


図13 県民所得増加率と項目別寄与度の推移

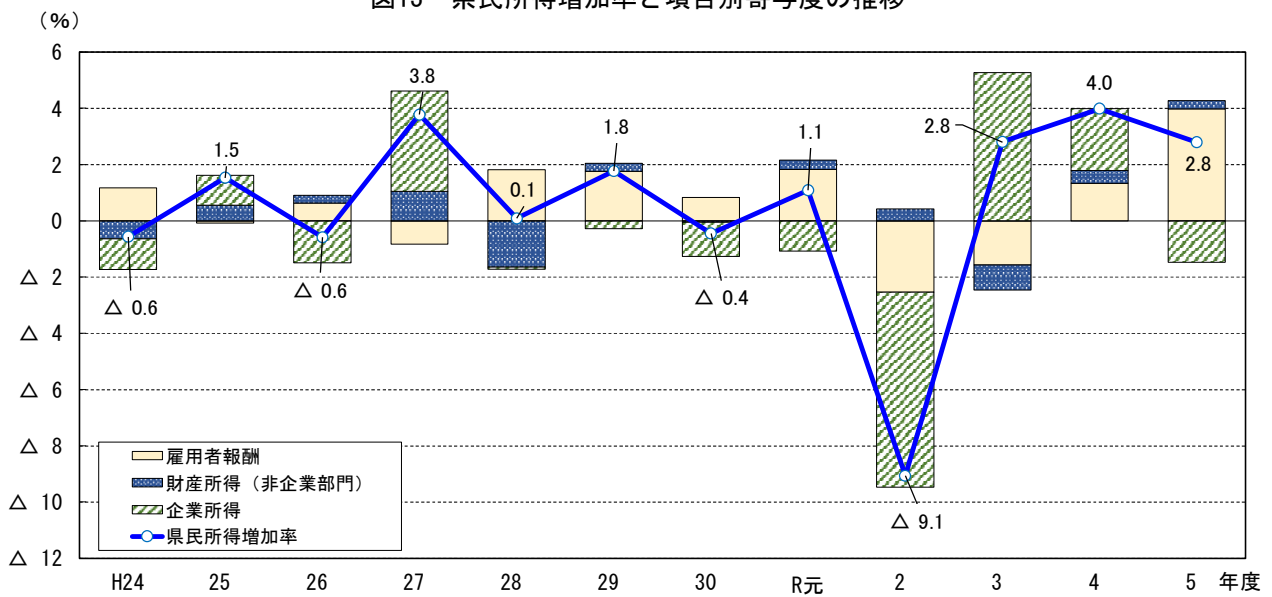


表2 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	令和4（2022）年度			令和5（2023）年度			
	実 数	構成比	増加率	実 数	構成比	増加率	寄与度
1 雇用者報酬	1,973,976	70.5	1.8	2,085,485	72.4	5.6	4.0
（1）賃 金 ・ 俸 給	1,645,260	58.7	2.0	1,759,656	61.1	7.0	4.1
（2）雇 主 の 社 会 負 担	328,716	11.7	1.3	325,829	11.3	△ 0.9	△ 0.1
a 雇主の現実社会負担	307,195	11.0	0.9	317,617	11.0	3.4	0.4
b 雇主の帰属社会負担	21,521	0.8	7.4	8,212	0.3	△ 61.8	△ 0.5
2 財産所得（非企業部門）	180,613	6.4	7.3	188,746	6.6	4.5	0.3
a 受 取	185,553	6.6	6.4	191,520	6.7	3.2	0.2
b 支 払	4,939	0.2	△ 18.4	2,775	0.1	△ 43.8	0.1
（1）一般政府（地方政府等）	773	0.0	226.1	2,759	0.1	256.9	0.1
a 受 取	3,498	0.1	1.7	3,635	0.1	3.9	0.0
b 支 払	2,724	0.1	△ 32.7	875	0.0	△ 67.9	0.1
（2）家 計	177,055	6.3	6.4	182,488	6.3	3.1	0.2
① 利 子	42,805	1.5	△ 4.1	36,181	1.3	△ 15.5	△ 0.2
a 受 取	44,610	1.6	△ 3.7	37,619	1.3	△ 15.7	△ 0.2
b 支 払（消費者負債利子）	1,805	0.1	5.4	1,438	0.0	△ 20.3	0.0
② 配 当（受取）	38,072	1.4	39.9	40,057	1.4	5.2	0.1
③ その他の投資所得（受取）	90,420	3.2	1.6	100,307	3.5	10.9	0.4
④ 賃 貸 料（受取）	5,758	0.2	3.5	5,944	0.2	3.2	0.0
（3）対家計民間非営利団体	2,785	0.1	10.2	3,498	0.1	25.6	0.0
a 受 取	3,195	0.1	13.3	3,959	0.1	23.9	0.0
b 支 払	410	0.0	40.9	461	0.0	12.4	△ 0.0
3 企業所得	646,644	23.1	10.1	605,308	21.0	△ 6.4	△ 1.5
（1）民間法人企業	406,655	14.5	18.2	370,606	12.9	△ 8.9	△ 1.3
a 非金融法人企業	302,736	10.8	12.1	270,164	9.4	△ 10.8	△ 1.2
b 金 融 機 関	103,919	3.7	40.5	100,442	3.5	△ 3.3	△ 0.1
（2）公的企業	12,653	0.5	37.4	2,249	0.1	△ 82.2	△ 0.4
a 非金融法人企業	13,939	0.5	144.7	7,404	0.3	△ 46.9	△ 0.2
b 金 融 機 関	△ 1,286	△ 0.0	△ 136.6	△ 5,155	△ 0.2	△ 300.9	△ 0.1
（3）個人企業	227,336	8.1	△ 2.9	232,453	8.1	2.3	0.2
a 農林水産業	2,110	0.1	△ 56.4	3,493	0.1	65.5	0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	75,080	2.7	3.8	78,418	2.7	4.4	0.1
c 持 ち 家	150,146	5.4	△ 4.3	150,542	5.2	0.3	0.0
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,801,232	100.0	4.0	2,879,538	100.0	2.8	2.8
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	126,420	4.5	10.7	132,374	4.6	4.7	—
（1）生産・輸入品に課される税	144,211	5.1	6.9	145,813	5.1	1.1	—
（2）（控除）補助金	17,791	0.6	△ 14.1	13,439	0.5	△ 24.5	—
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	2,927,653	104.5	4.3	3,011,913	104.6	2.9	—
7 経常移転の受取（純）	502,658	17.9	△ 4.2	430,614	15.0	△ 14.3	—
（1）非金融法人企業及び金融機関	△ 93,895	△ 3.4	△ 109.6	△ 133,489	△ 4.6	△ 42.2	—
（2）一般政府（地方政府等）	658,978	23.5	7.0	662,493	23.0	0.5	—
（3）家計（個人企業を含む）	△ 127,643	△ 4.6	△ 6.8	△ 156,870	△ 5.4	△ 22.9	—
（4）対家計民間非営利団体	65,218	2.3	△ 10.5	58,481	2.0	△ 10.3	—
8 県民可処分所得（6+7）	3,430,311	122.5	2.9	3,442,527	119.6	0.4	—
（1）非金融法人企業及び金融機関	325,413	11.6	5.5	239,365	8.3	△ 26.4	—
（2）一般政府（地方政府等）	786,172	28.1	7.8	797,626	27.7	1.5	—
（3）家計（個人企業を含む）	2,250,723	80.3	1.4	2,343,557	81.4	4.1	—
（4）対家計民間非営利団体	68,003	2.4	△ 9.8	61,979	2.2	△ 8.9	—
[参考] 県民総所得（市場価格表示）	4,074,292	—	4.0	4,170,377	—	2.4	—

注：県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は4兆941億円（+2.9%）と3年連続の増加
民間最終消費支出が増加、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成が減少

令和5年度の**県内総生産（支出側）**は4兆941億円となり、前年度比+2.9%と3年連続で増加した。[図14、図15]

民間最終消費支出…2兆4,471億円、前年度比+2.8%と3年連続で増加した。構成比の大部分を占める家計最終消費支出は、2兆3,949億円、+2.6%となった。費目別では、「交通」が+8.0%、「食料・非アルコール」が+4.7%、「個別ケア・社会保護・その他」が+5.0%となった一方、「情報・通信」が△1.0%となった。

地方政府等最終消費支出…7,290億円、前年度比△1.6%と3年ぶりに減少した。

県内総資本形成…1兆512億円、前年度比△3.4%と3年ぶりに減少した。構成比の大部分を占める総固定資本形成は、+0.9%となった。このうち、民間は、住宅が△5.7%、企業設備が前年度並みとなり、全体で△1.2%と3年ぶりに減少した。公的は、住宅が+37.6%、企業設備が+13.4%、一般政府が+10.0%となり、全体で+11.1%と2年ぶりに増加した。

財貨・サービスの移出入（純）1,206億円となった。

なお、連鎖方式による実質値（平成27暦年連鎖価格）では、県内総生産（支出側）は3兆8,516億円、前年度比△1.0%となった。

・ 民間最終消費支出

県内に居住する家計（個人企業を除く）及び対家計民間非営利団体による消費財やサービスに対する支出で、現金支出だけでなく、物々交換や現物で受け取ったもの、同じ家計内で生産され消費されるもの（具体的には、農家の自家消費や、持ち家の帰属家賃）も含まれる。

・ 地方政府等最終消費支出

地方政府等における「産出額（活動に要した費用）－財貨・サービスの販売額－自己勘定総固定資本形成（地方政府等に属する機関が自ら行う研究・開発）＋現物社会移転（社会保障による医療費・介護費の給付等）」である。

・ 県内総資本形成

総固定資本形成と在庫変動からなり、中間消費とならず将来便益をもたらす支出部分（投資）である。総固定資本形成とは、民間法人企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）が新規に購入した有形の資産（建設物、機械設備等）又は無形の資産（コンピュータ・ソフトウェア等）である。

・ 財貨・サービスの移出入（純）

移出・移入は、域内居住者と非居住者の間の財貨・サービスの取引であり、その移出と移入の差額である。なお、中央政府等の地域事業所が産出するサービスは、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への「移出」として記録される。

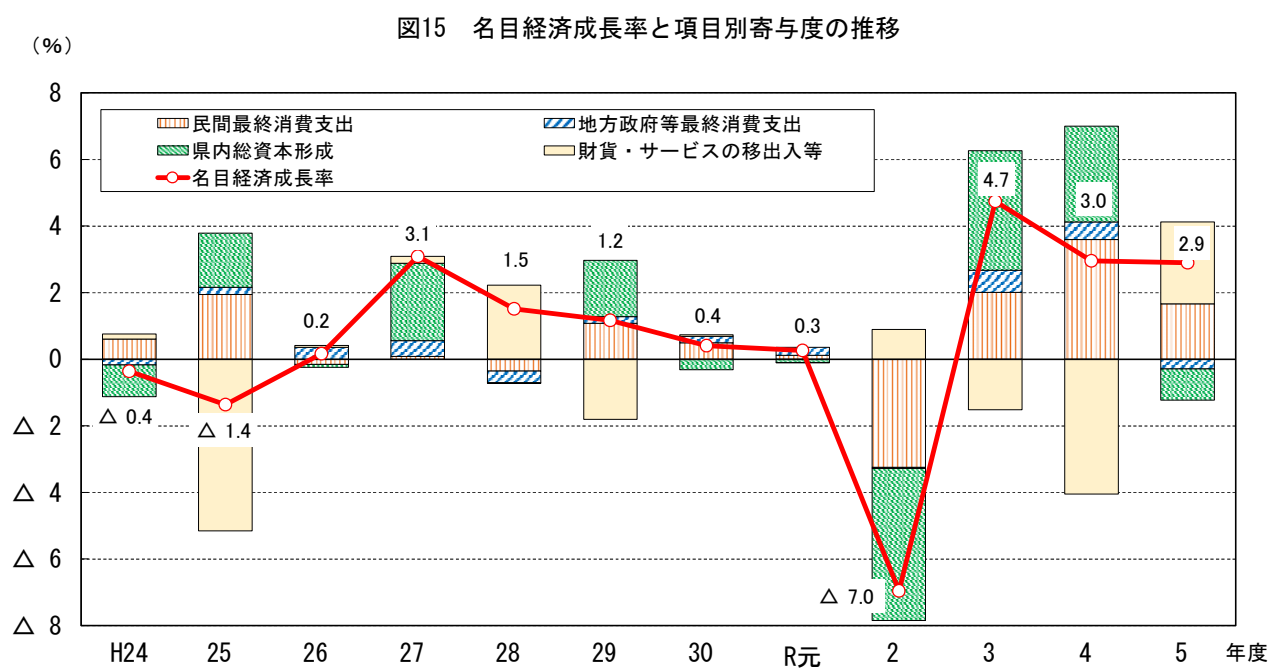
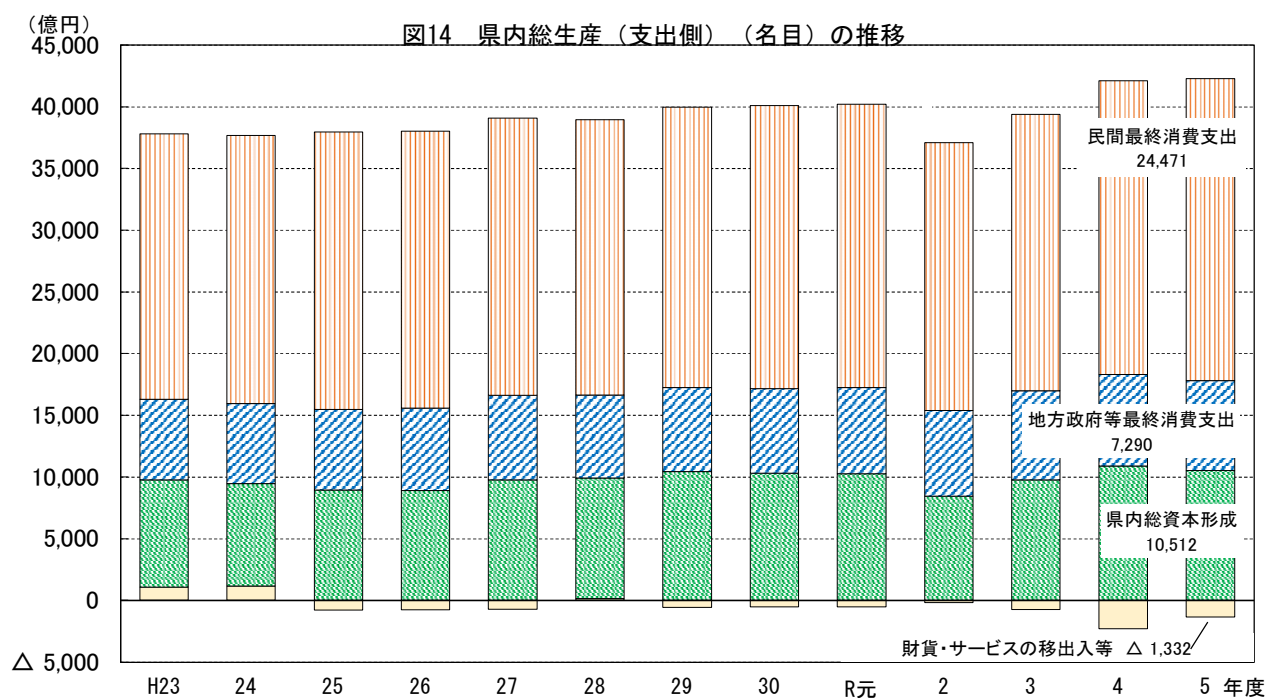


図16 家計最終消費支出（名目）の構成比

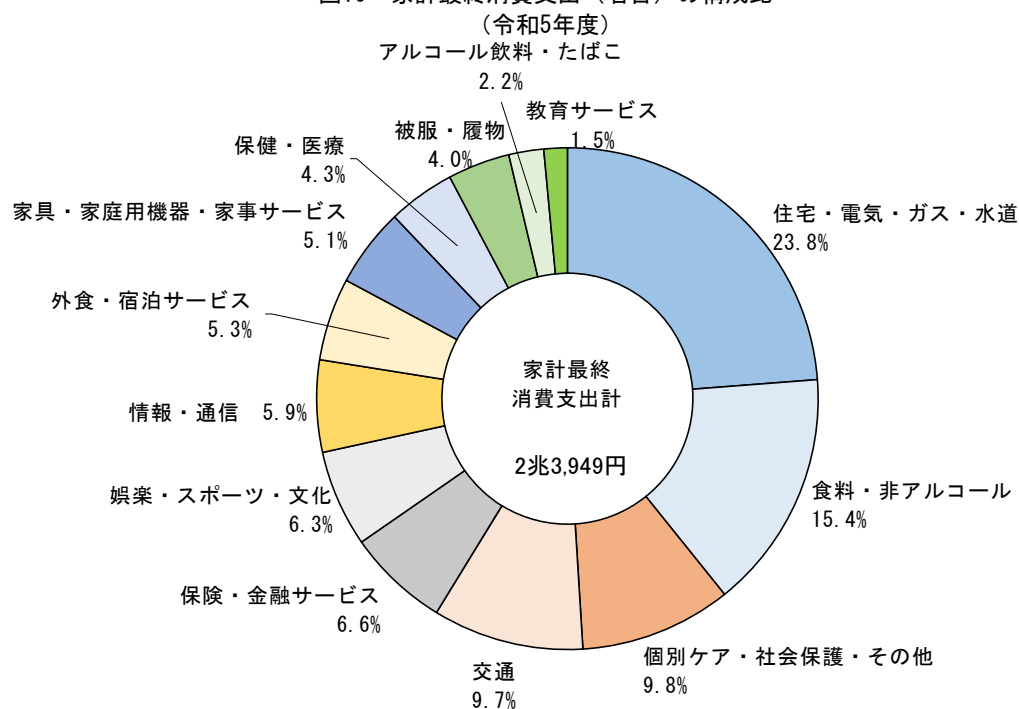


図17 1人当たり家計最終消費支出（名目）の比較（格差：全国=100）

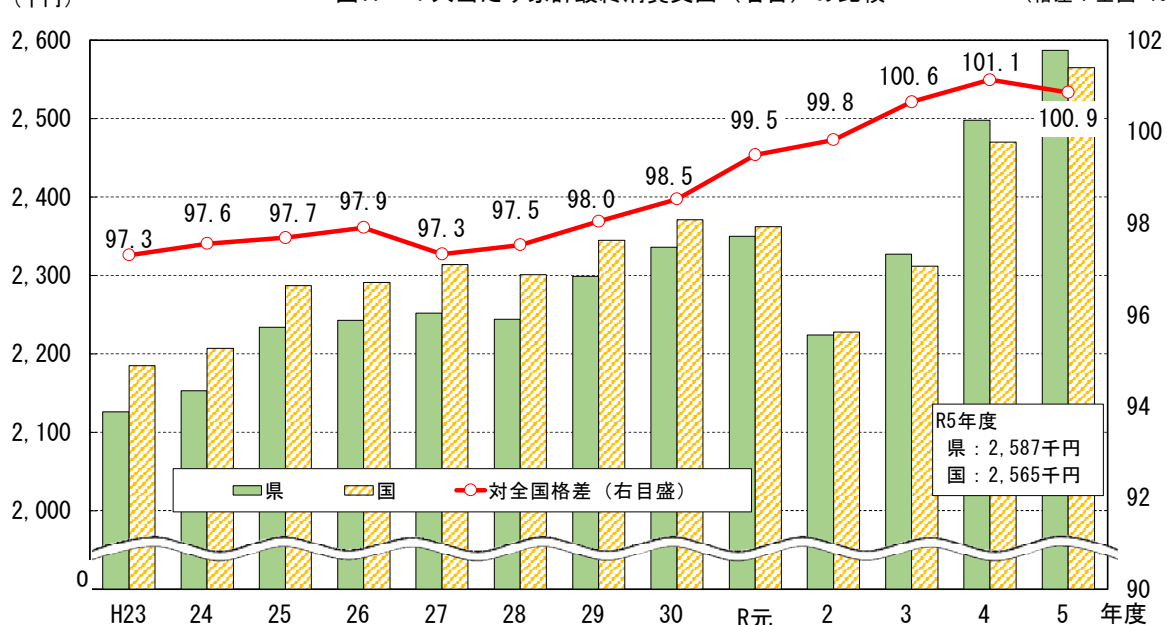


表 3 - 1 県内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円，％）

項 目	令和4（2022）年度			令和5年度（2023）			
	実 数	構成比	増加率	実 数	構成比	増加率	寄与度
1 民間最終消費支出	2,381,229	59.8	6.2	2,447,137	59.8	2.8	1.7
（1）家計最終消費支出	2,333,357	58.6	6.4	2,394,855	58.5	2.6	1.5
① 食料・非アルコール	353,129	8.9	3.9	369,831	9.0	4.7	0.4
② アルコール飲料・たばこ	53,623	1.3	△ 0.2	53,792	1.3	0.3	0.0
③ 被服・履物	93,741	2.4	18.1	95,857	2.3	2.3	0.1
④ 住宅・電気・ガス・水道	570,743	14.3	3.9	569,647	13.9	△ 0.2	△ 0.0
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	119,850	3.0	11.0	121,470	3.0	1.4	0.0
⑥ 保健・医療	104,818	2.6	1.6	104,125	2.5	△ 0.7	△ 0.0
⑦ 交通	215,687	5.4	11.6	232,860	5.7	8.0	0.4
⑧ 情報・通信	143,448	3.6	2.6	141,979	3.5	△ 1.0	△ 0.0
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	147,831	3.7	5.1	149,709	3.7	1.3	0.0
⑩ 教育サービス	36,673	0.9	3.6	36,211	0.9	△ 1.3	△ 0.0
⑪ 外食・宿泊サービス	122,766	3.1	22.8	127,593	3.1	3.9	0.1
⑫ 保険・金融サービス	147,757	3.7	3.7	157,395	3.8	6.5	0.2
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	223,291	5.6	7.5	234,385	5.7	5.0	0.3
（再掲）							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,933,974	48.6	7.2	1,985,753	48.5	2.7	1.3
持ち家の帰属家賃	399,383	10.0	2.5	409,102	10.0	2.4	0.2
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	47,873	1.2	△ 3.0	52,282	1.3	9.2	0.1
2 地方政府等最終消費支出	740,699	18.6	2.8	728,965	17.8	△ 1.6	△ 0.3
3 県内総資本形成	1,088,332	27.4	11.4	1,051,167	25.7	△ 3.4	△ 0.9
（1）総固定資本形成	1,041,191	26.2	6.0	1,050,628	25.7	0.9	0.2
a 民間	862,310	21.7	8.2	851,875	20.8	△ 1.2	△ 0.3
（a）住宅	182,574	4.6	7.9	172,190	4.2	△ 5.7	△ 0.3
（b）企業設備	679,736	17.1	8.2	679,684	16.6	△ 0.0	△ 0.0
b 公的	178,882	4.5	△ 3.5	198,753	4.9	11.1	0.5
（a）住宅	2,750	0.1	18.1	3,784	0.1	37.6	0.0
（b）企業設備	35,301	0.9	4.0	40,047	1.0	13.4	0.1
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	140,831	3.5	△ 5.5	154,923	3.8	10.0	0.4
（2）在庫変動	47,141	1.2	969.1	540	0.0	△ 98.9	△ 1.2
a 民間企業	37,329	0.9	754.9	3,125	0.1	△ 91.6	△ 0.9
b 公的（公的企業・一般政府）	9,811	0.2	3454.7	△ 2,585	△ 0.1	△ 126.3	△ 0.3
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	△ 231,110	△ 5.8	△ 209.8	△ 133,163	△ 3.3	42.4	2.5
（1）財貨・サービスの移出入（純）	63,405	1.6	△ 57.1	120,611	2.9	90.2	1.4
（2）統計上の不突合	△ 294,515	△ 7.4	—	△ 253,774	△ 6.2	—	—
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,979,151	100.0	3.0	4,094,107	100.0	2.9	2.9
[参考]域外からの要素所得（純）	95,141	2.4	82.9	76,270	1.9	△ 19.8	△ 0.5
県民総所得（市場価格表示）	4,074,292	102.4	4.0	4,170,377	101.9	2.4	2.4

表 3－2 県内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円，％）

項 目	令和4（2022）年度		令和5年度（2023）	
	実 数	増加率	実 数	増加率
1 民間最終消費支出	2,249,508	3.0	2,250,184	0.0
（1）家計最終消費支出	2,203,323	3.2	2,201,221	△ 0.1
① 食料・非アルコール	315,293	△ 2.1	306,405	△ 2.8
② アルコール飲料・たばこ	44,135	△ 3.3	42,931	△ 2.7
③ 被服・履物	88,268	15.7	86,906	△ 1.5
④ 住宅・電気・ガス・水道	566,214	2.2	575,983	1.7
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	110,359	4.9	104,806	△ 5.0
⑥ 保健・医療	107,948	2.7	107,014	△ 0.9
⑦ 交通	196,079	9.1	206,071	5.1
⑧ 情報・通信	157,462	△ 0.3	149,452	△ 5.1
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	136,250	3.2	134,509	△ 1.3
⑩ 教育サービス	35,297	1.8	34,520	△ 2.2
⑪ 外食・宿泊サービス	110,401	17.2	107,311	△ 2.8
⑫ 保険・金融サービス	135,185	△ 0.8	138,430	2.4
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	206,943	4.2	213,077	3.0
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	46,120	△ 5.6	48,953	6.1
2 地方政府等最終消費支出	721,929	1.1	702,956	△ 2.6
3 県内総資本形成	979,481	6.2	918,897	△ 6.2
（1）総固定資本形成	940,711	1.4	922,172	△ 2.0
a 民間	783,178	3.5	752,550	△ 3.9
(a) 住宅	153,038	2.5	144,213	△ 5.8
(b) 企業設備	630,553	3.7	609,036	△ 3.4
b 公的	158,127	△ 7.7	169,799	7.4
(a) 住宅	2,333	11.4	3,140	34.6
(b) 企業設備	31,774	△ 0.4	34,976	10.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	123,971	△ 9.7	131,625	6.2
（2）在庫変動	40,104	868.4	292	△ 99.3
a 民間企業	31,238	690.7	2,568	△ 91.8
b 公的（公的企業・一般政府）	5,879	2796.1	△ 1,633	△ 127.8
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	△ 60,172	△ 63.8	△ 20,468	66.0
5 県内総生産（支出側）	3,890,746	2.8	3,851,569	△ 1.0

注：連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

表 3－3 県内総生産（支出側）（デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年＝100）

（単位：％）

項 目	令和4（2022）年度		令和5年度（2023）	
	実 数	増加率	実 数	増加率
1 民 間 最 終 消 費 支 出	105.9	3.1	108.8	2.7
（1）家計最終消費支出	105.9	3.1	108.8	2.7
① 食料・非アルコール	112.0	6.1	120.7	7.8
② アルコール飲料・たばこ	121.5	3.1	125.3	3.1
③ 被服・履物	106.2	2.1	110.3	3.9
④ 住宅・電気・ガス・水道	100.8	1.7	98.9	△ 1.9
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	108.6	5.7	115.9	6.7
⑥ 保健・医療	97.1	△ 1.0	97.3	0.2
⑦ 交通	110.0	2.2	113.0	2.7
⑧ 情報・通信	91.1	2.9	95.0	4.3
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	108.5	1.9	111.3	2.6
⑩ 教育サービス	103.9	1.8	104.9	1.0
⑪ 外食・宿泊サービス	111.2	4.7	118.9	6.9
⑫ 保険・金融サービス	109.3	4.6	113.7	4.0
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	107.9	3.2	110.0	1.9
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	103.8	2.8	106.8	2.9
2 地方政府等最終消費支出	102.6	1.7	103.7	1.1
3 県 内 総 資 本 形 成	111.1	4.9	114.4	3.0
（1）総 固 定 資 本 形 成	110.7	4.5	113.9	2.9
a 民 間	110.1	4.5	113.2	2.8
(a) 住 宅	119.3	5.2	119.4	0.1
(b) 企 業 設 備	107.8	4.4	111.6	3.5
b 公 的	113.1	4.6	117.1	3.5
(a) 住 宅	117.9	6.0	120.5	2.2
(b) 企 業 設 備	111.1	4.4	114.5	3.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	113.6	4.6	117.7	3.6
（2）在 庫 変 動	117.5	13.1	185.1	57.5
a 民 間 企 業	119.5	10.9	121.7	1.8
b 公的（公的企業・一般政府）	166.9	22.6	158.3	△ 5.2
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	102.3	0.1	106.3	3.9

5 参 考

● 県民経済計算相互関連図（令和5年度）

（単位：百万円）

(供給)

産出額（市場価格表示） 8,358,032			
県内総生産（生産側）（付加価値額） 4,094,107			中間投入 4,263,925
第1次産業 53,875	第2次産業 1,062,519	第3次産業 2,945,826	
			輸入品に課される税・関税等↑ 31,886
県内純生産（市場価格表示） 3,108,993		固定資本減耗 985,114	
県内純生産（要素費用表示） 2,803,268		生産・輸入品に課される税－補助金 305,725	
域外からの要素所得(純) 76,270	(県内)雇用者報酬 2,096,596	営業余剰・混合所得 706,672	
(県内要素所得)			
県民所得 2,879,538			(分配)
(県民)雇用者報酬 2,085,485	財産所得 188,746	企業所得 605,308	
県民総所得（市場価格表示） 4,170,377			
(需要)	県内総生産（支出側） 4,094,107		
	民間最終消費支出 2,447,137	地方政府等最終消費支出 728,965	県内総資本形成 1,051,167

（注）この図は、構造を示したものであり、金額の大小を表面積に反映させたものではありません。

● 令和5年度 経済トピックス

年 月	事 項
令和5年4月	瀬戸大橋開通35周年 高松－香港線が約3年ぶりに定期運航再開 デジタルによる地域課題解決に取り組む官民共創コミュニティ「かがわD X L a b」オープン ヤドン公園（正式名称「ひだまり公園 あやがわ」）開園
5月	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行 高松中央商店街の休日の通行量がコロナ禍から本格的に回復 J R 四国と琴電が27年ぶりの運賃値上げを実施
6月	東讃の県立統合高校を J R 造田駅南 1 キロの場所に整備と表明
7月	G 7 香川・高松都市大臣会合が開催 経済効果は 8 億9100万円 観光需要回復支援事業「かがわ割N E X T」（～12/27）
8月	人事院勧告 国家公務員給与29年ぶり大幅増 全市町で18歳までを対象に医療費を無償化 完全無償化は全国 3 例目
10月	中東でイスラエルとハマスが軍事衝突 消費税のインボイス制度開始 香川県の最低賃金が引き上げ額・率とも過去最高の918円に
令和6年1月	能登半島地震発生 全市町で第3子以降の小中学校給食費を無償化
2月	日経平均株価が史上最高値を更新 さぬき浜街道4車線化工事で、高松・坂出両市にまたがる五色台トンネル貫通
3月	日本銀行が大規模な金融緩和政策を実施 マイナス金利政策を解除し17年ぶり利上げ 瀬戸内海国立公園指定90周年 記念イベント開催 新高松駅ビル「タカマツ オルネ」開業 高松駅に新拠点 高松－台中線（定期チャーター便）新規開設 令和5年平均気温、明治31年の統計開始以来過去最高 平年値を1.29度上回る 令和5年全国消費者物価指数（総合） 前年比3.1％上昇 石油危機以来41年ぶりの伸び

● 参考指標（香川県）

指 標		R4	R5	R6	出 典
鉱工業生産指数 (R2=100)	実 数（年平均）	100.2	100.2	100.2	香川県
	前 年 比（％）	△ 1.5	0.0	2.0	
百貨店・スーパー販売額	実 数（年度計・百万円）	179,690	183,653	186,217	四国経済産業局
	前年度比（全店・％）	1.4	2.2	1.4	
新設住宅着工戸数	実 数（年度計・戸）	5,434	5,113	4,934	国土交通省
	前年度比（％）	△ 4.9	△ 5.9	△ 3.5	
名目賃金指数（現金給与総額） (30人以上事業所、R2=100)	実 数（年平均）	102.9	104.9	107.8	香川県
	前 年 比（％）	6.6	1.9	3.8	
所定外労働時間指数 (30人以上事業所、R2=100)	実 数（年平均）	113.0	108.9	125.9	香川県
	前 年 比（％）	1.9	△ 3.6	14.0	
常用雇用指数 (30人以上事業所、R2=100)	実 数（年平均）	101.8	103.6	101.8	香川県
	前 年 比（％）	2.6	1.9	△ 1.7	
有効求人倍率 (原数値)	実 数（年度平均・倍）	1.51	1.42	1.46	香川労働局
	前年度差（ポイント）	0.10	△ 0.09	0.04	
銀行貸出残高	実 数（年度末現在・10億円）	3,157.5	3,233.0	3,300.8	日本銀行 高松支店
	前年度比（％）	4.0	2.4	2.1	
企業倒産件数	実 数（年度計・件）	36	60	54	株式会社 東京商工リサーチ
	前年度差（件）	△ 2	24	△ 6	
高松市消費者物価指数 (R2=100、持家の帰属家賃を除く総合)	実 数（年平均）	102.1	105.5	109.0	香川県
	前 年 比（％）	2.5	3.3	3.3	